



2021年12月16日

各 位

上場会社名	豊和工業株式会社
代表者	代表取締役社長 塚本 高広
(コード番号)	6203 東証・名証第1部)
問合せ先責任者	常務取締役総務部門長 石原 啓充
(TEL)	052-408-1001)

完全子会社の吸収合併(簡易合併・略式合併)に関するお知らせ

当社は、本日開催の取締役会において、2022年3月1日を合併効力発生日として、当社の完全子会社である株式会社セキュリコを吸収合併（以下「本合併」という。）することを決議しましたのでお知らせいたします。

なお、本合併は、完全子会社を対象とする簡易・略式吸収合併であるため、開示事項・内容を一部省略しております。

記

1. 吸収合併の目的

株式会社セキュリコは、当社グループの特装車両事業強化の一環として、2018年4月に買収、防弾車両・現金輸送車等の特殊車両の製造・販売を行っております。

同社主力事業の内、防弾車両については、テロその他の犯罪リスクへの対応から、政府機関向けを中心としてグローバルに需要を取り込むことが期待できるものの、現金輸送車については、市場の成長性や当社のポジショニングから勘案しても、コロナ環境下で現行の販売体制を維持することが難しく、今後大きな伸びが期待できないことから、乗用車タイプを中心とする防弾車両に経営資源を集中、加えて製造・販売拠点を愛知県清須市の本社工場に移転し、路面清掃車を中心とする当社特装車両事業との製造販売でのシナジーを強化することを目的に、本合併を行います。

2. 合併の要旨

(1) 合併の日程

合併契約取締役会決議日	2021年12月16日
合併契約書締結日	2021年12月16日
合併の予定日（効力発生日）	2022年3月1日（予定）

(注) 本合併は、当社においては会社法796条第2項に基づく簡易合併であり、株式会社セキュリコにおいては会社法784条第1項に定める略式合併であるため、いずれも合併契約承認に関する株主総会は開催いたしません。

(2) 合併の方式

当社を存続会社とし、株式会社セキュリコを消滅会社とする吸収合併とします。

なお、株式会社セキュリコは現在債務超過となっており、本合併に先立ち当社が株式会社セキュリコに対して保有する債権の一部を放棄し、債務超過の状態を解消させる予定です。

(3) 合併に係る割当ての内容

本合併は、当社の完全子会社との吸収合併であるため、本合併による新株式の発行及び金銭等の割当てはありません。

- (4) 消滅会社の新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い
該当事項はありません。

3. 合併当事会社の概要（2021年3月31日現在）

(1) 商号	豊和工業株式会社 (存続会社)	株式会社セキュリコ (消滅会社)
(2) 事業内容	工作機械、空・油圧機器、電子機械の 工作機械関連、火器、清掃車両および 建材の製造・販売	防弾車両・現金輸送車等特殊車両の製 造・販売
(3) 設立年月日	1907年2月9日	1995年11月30日
(4) 本店所在地	愛知県清須市須ヶ口1900番地1	埼玉県蓮田市大字閩戸4075番地2
(5) 代表者	代表取締役社長 塚本 高広	代表取締役社長 川本 靖
(6) 資本金	9,019 百万円	69 百万円
(7) 発行済株式数	12,548,134 株	1,960 株
(8) 決算期	3月31日	3月31日
(9) 大株主及び持株比率	株式会社日本カストディ銀行（信託 口）8.75% 日本マスタートラスト信託銀行株式 会社（信託口）5.78% 日本生命保険相互会社 4.23% 豊和工業協力グループ持株会 3.15% 株式会社みずほ銀行 3.03% 株式会社三菱UFJ銀行 1.96% 豊和工業従業員持株会 1.88% MLI FOR CLIENT GENERAL OMNI NON COLLATERAL NON TREATY-PB 1.82% 三井住友信託銀行株式会社 1.75% 損害保険ジャパン株式会社 1.44%	豊和工業株式会社 100.00%
(10) 直近年度の財政状況・経営成績		
	2021年3月31日（連結）	2021年3月31日（単体）
総資産	26,461 百万円	87 百万円
純資産	16,114 百万円	△81 百万円
1株当たり純資産	1,299.91 円	△41,762.59 円
売上高	18,765 百万円	45 百万円
営業利益	554 百万円	△30 百万円
経常利益	918 百万円	△24 百万円
当期純利益	968 百万円	△25 百万円
1株当たり当期純利益	78.18 円	△13,163.34 円

4. 合併後の状況

当社の商号、所在地、代表者、事業内容、資本金及び決算期に変更はありません。

5. 今後の見通し

本合併は完全子会社との合併であるため、連結業績への影響は軽微であります。

以 上